

## 整備局の定員確保を指摘

自民党の足立敏之参院議員は、30日の参議院国土交通委員会で、「令和2年7月豪雨」の被害状況や国土交通省の対応を中心に質問した。写真。地方自治体が管理する公共土木施設を権限代行で災害復旧する事例の増加に伴い、国交省が事務所・出張所を新設するケースが増えていると指摘。「地方整備局の組織・定員の確保が大変厳しい状況にあるのではないか」と問題提起し、国交省の認識をたじた。

この質問に対して水嶋智官房長は、国交省が厳しい人員体制の中で直轄管理区間の対応に加え、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）による排水活動や被災状況調査などの地方自治体支援、権限代行による災害復旧を実施していると説明し、「今後も災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化など

### 権限代行による 災害増加受け足立議員



政府の重要施策を確実に実施していくため、必要な人員体制を確保すべく、最大限努力する」と答えた。

足立議員はこのほか、気候変動に伴って水害が今後さらに激甚化すると予測される中、7月豪雨で浸水被害が発生した熊本県の球磨川は被災した街の再生に合わせて、川辺川ダムの建設再開を含む抜本的な治水対策を検討する必要があると指摘した。

赤羽一嘉国土交通相は「流域全体を俯瞰しながら、流域治水として、地元の命と暮らしを守ることに資する抜本的な対策を講じなければならぬ。県と連携しながら、腰を据えて進めていきたい」と応じた。